

中期経営計画

VISION 2025

地域に 信頼され
地域の願いに 応えられる
社協をめざして

令和5(2023)年度 ▶ 令和7(2025)年度



社会福祉法人 小山町社会福祉協議会

Contents

Chapter 01

小山町社会福祉協議会の概要

Chapter 02

中期経営計画の概要

Chapter 03

組織改革

Chapter 04

事業戦略

Chapter 05

人事戦略

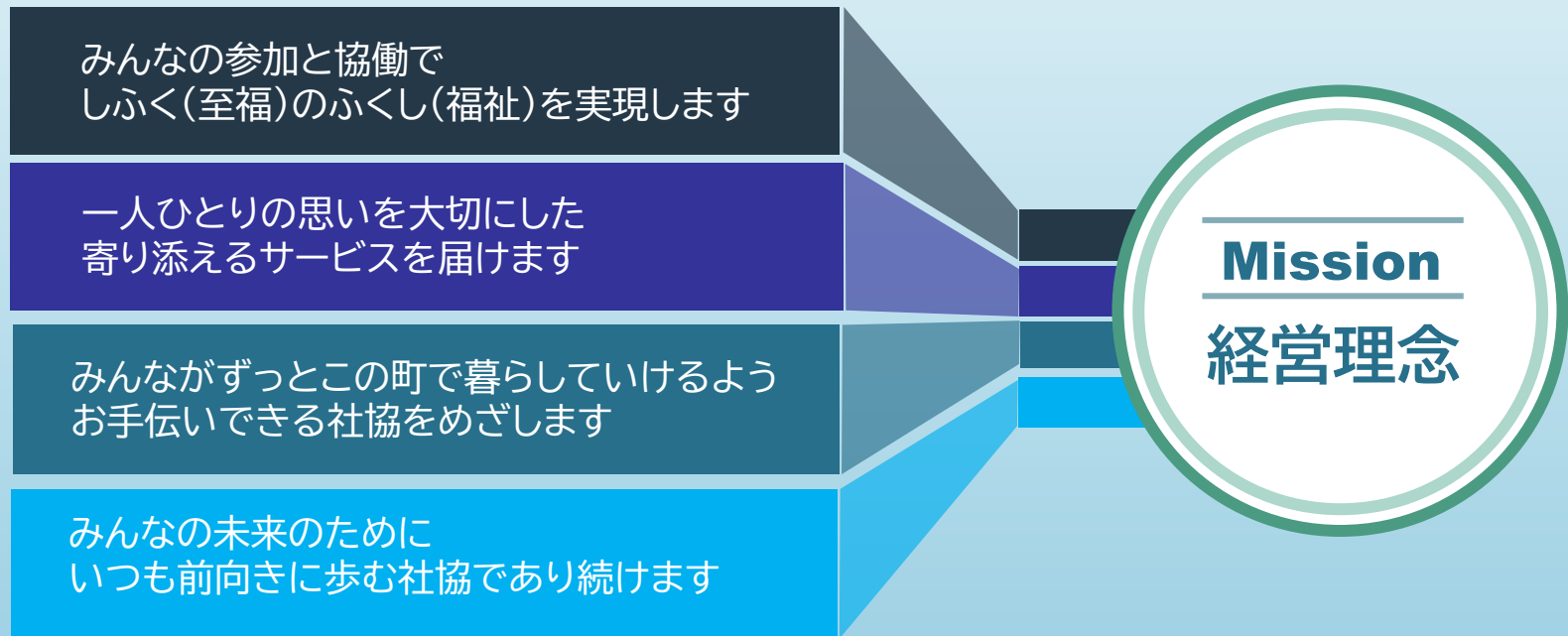
Chapter 06

資本戦略

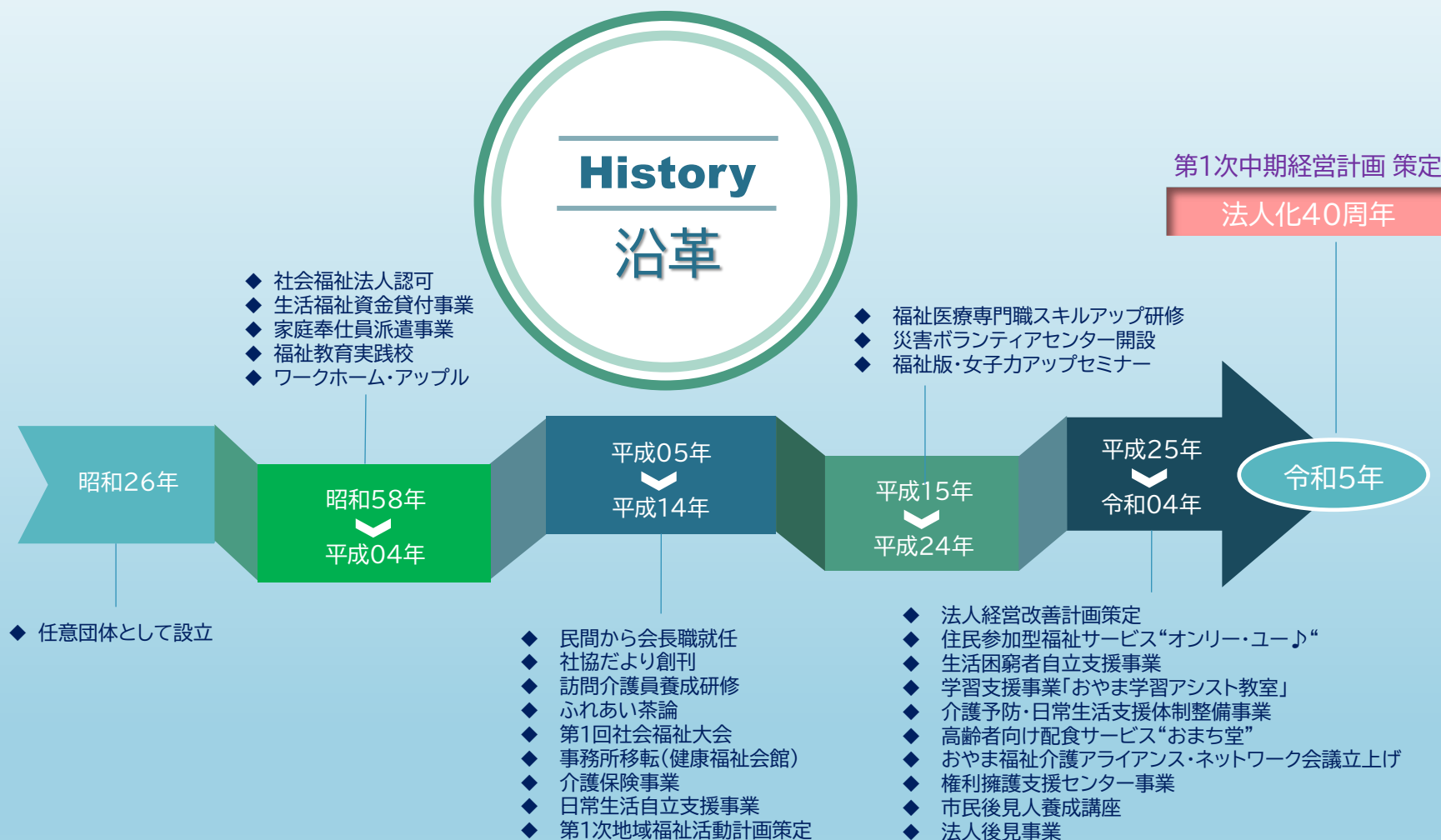
Chapter 07

E S G戦略

小山町社会福祉協議会の概要

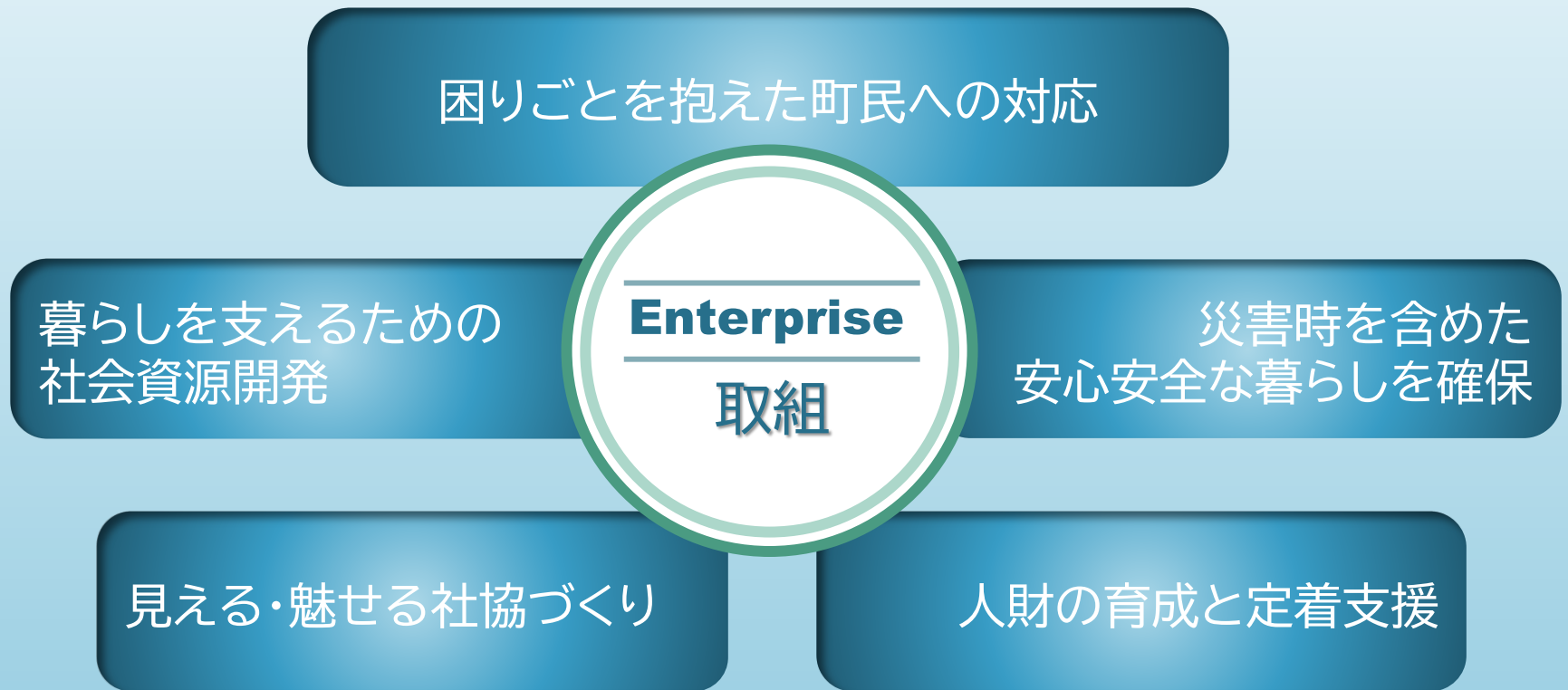


(平成25年3月 制定)





(令和5年2月1日現在)



- 育んできた社協ブランド
- 福祉介護系法人との連携
- 多彩なマンパワー
- 多様な公益的取組
- 全国的なネットワークの活用



内部環境

弱み

Weakness

職員採用・育成等が不安定
 職員の経営意識が未成熟
 30歳代以下の職員 全体の6%
 福祉関係団体受託業務の負担増
 ICT環境整備の遅れ



- 社会福祉法人の価値・魅力
- 国は事業規模拡大を推進
- ヤングケアラーの増加
- 町 高齢者就労率 33%
- 町 2025年 認知症1,100人

外部環境

脅威

Threat

厳しい労働力の確保
 福祉を取り巻く環境変化への対応
 新型コロナウイルス感染症への継続対応
 物価高騰に伴う費用負担の急増
 小山町人口 3年後は4%減少

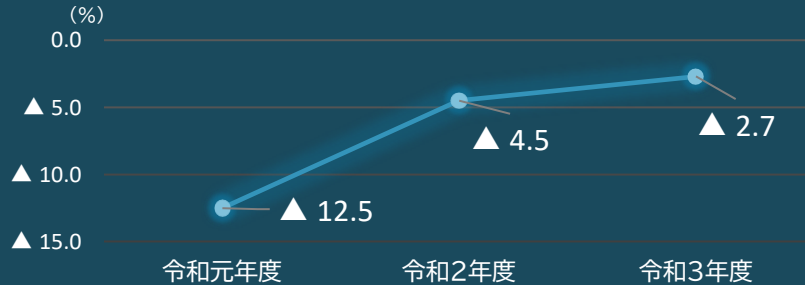
過去3か年における経営指標の推移

収益性

経常増減差額率(利益率)

$$\text{経常増減差額} \div \text{サービス活動収益} \times 100$$

サービス活動収益に対する経常増減差額の割合



安全性

自己資本比率

$$\text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

総資本のうち純資産の占める割合

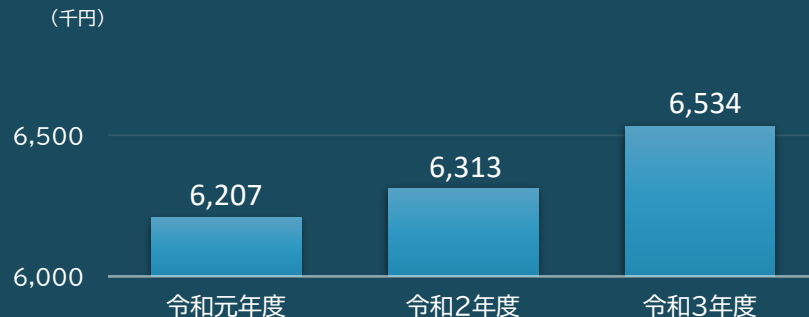


生産性

職員一人あたりのサービス活動収益

$$\text{サービス活動収益} \div \text{常勤換算職員数}$$

職員1人がいくらの活動収益をあげているか



中期経営計画の概要

計画策定の必要性

本会は、事業の推進にあたっての中期計画である地域福祉活動計画を策定している。これは、同時期に小山町行政が策定する地域福祉計画と連動した「小山町における地域福祉についての取り組み」を示したものである。

地域福祉計画及び地域福祉活動計画の実践にあたり、その中核となる本会は、中長期に渡って安定的かつ継続的に役割を担うことが求められている。

そのために、本会の経営基盤を計画的に整えていく必要があることから、中期経営計画を策定した。

基本方針

地域課題への貢献と事業継続のため
長期利益の安定成長の実現に向けた法人経営の健全化をめざす

「長期利益」… 法人が1～5年程度の期間の活動で得た利益のこと

計画の期間

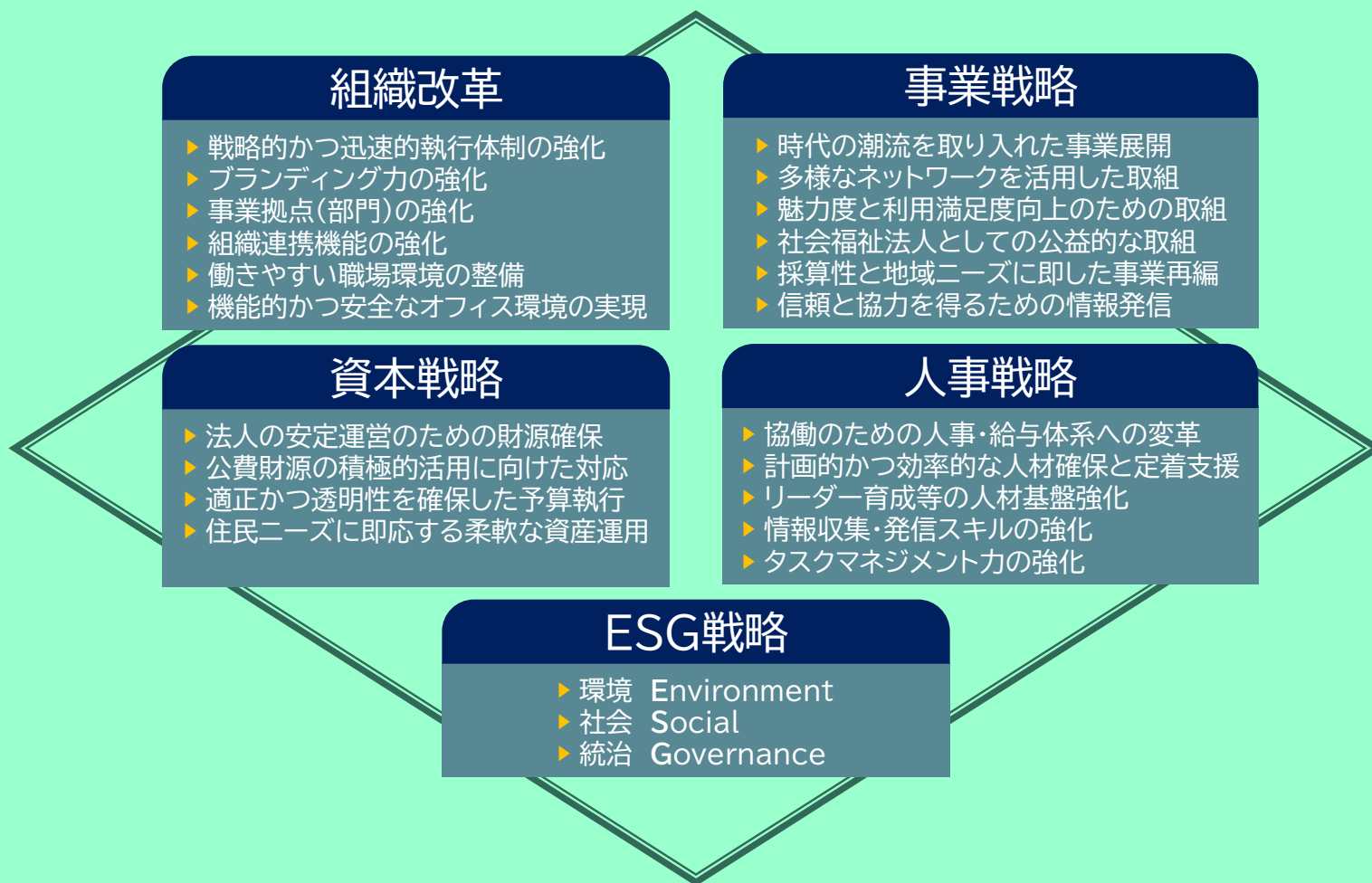
令和2 (2020)	令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)
			第1次中期経営計画			第2次中期経営計画			
第5次地域福祉活動計画						第6次地域福祉活動計画			

計画の進行管理・評価・見直し

計画の実践は、全職員が計画の目的や内容を理解し、意識しながら日々の業務を遂行することで達成されるものであるが、その進捗状況の把握及び評価を毎年度実施し、理事会及び評議員会にて報告し、意見を求めることとする。

また、中間年にあたる令和6(2024)年度には、計画の進捗状況、制度の改正や社会情勢、福祉ニーズ等を勘案した見直しを実施する。

戦略のフレームワーク



第1次中期経営計画における法人全体のKPI

※「KPI(Key Performance Indicator)」… 組織の目標達成に向けたプロセスや行動を評価するための具体的な指標

1

収益性 分析指標

経常増減差額率(利益率)

計画最終年度末 **3.0 %**

令和3年度 実績
▲2.7%

↑ +5.7%

2

安全性 分析指標

自己資本比率

計画最終年度末 **55.0 %**

令和3年度 実績
48.8%

↑ +6.2%

3

生産性 分析指標

職員一人あたりサービス活動収益

計画最終年度末 **7,000 千円**

令和3年度 実績
6,534千円

↑ +466千円

| Chapter **03** |

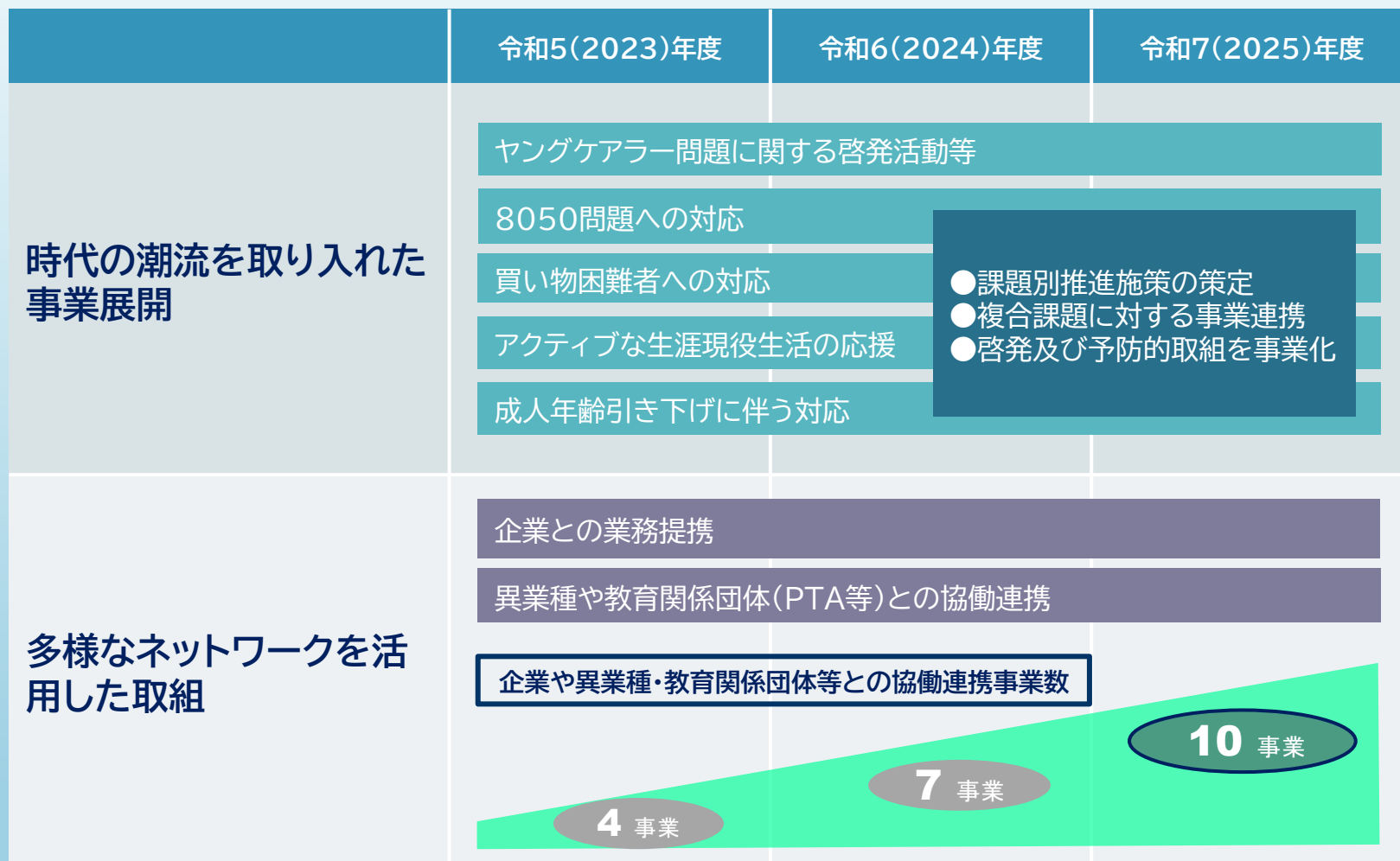
組織改革

	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
戦略的かつ迅速的執行体制の強化	役員・評議員定数の見直しに向けた検討協議 理事会・評議員会における審議	定款変更	新定数による運用開始 予定任期の前倒し
	理事会 年間平均出席率 (参考;令和3年度実績 85%) 95% 98% 100%		
ブランディング力の強化	ブランド力強化勉強会の開催 競業他社との差別化に向けた対策検討		ブランド戦略の具体的取組
事業拠点(部門)の強化	事業部門内における経営意識の高揚 事業規模の拡大及び新規事業導入に伴う人員体制の強化		
組織連携機能の強化	事業部門間における情報共有の徹底		

	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
働きやすい職場 環境の整備	適切な業務量等の検討・改善(事務受託団体業務量 30%以上削減)		
	年次有給休暇の取得促進(目標取得率 70%以上)		
	健康経営の促進(健康診断受診率 100%)		
	スキルアップのための副業・兼業の促進(副業・兼業実施率 50%以上)		
	ヒヤリハット事象の共有や交通安全教育の徹底(毎月1回のミニ学習会)		
機能的かつ安全 なオフィス空間の 実現	文書保存要領の見直し・検討(保存年数の短縮等)		
	文書の電子データ化の促進(電子データ化率60%以上)		
	オフィスの整理収納基礎講座の開催(整理収納アドバイザーによる)		
	整理収納術の習得(10秒以内に必要書類を用意)		
	生産性向上のための整理整頓の習慣化(画像記録による可視化)		
	安全かつ迅速に窓口対応が可能なデスク配置の実現(省スペースデスクの採用)		

| Chapter **04** |

事業戦略



	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
魅力度と利用満足度向上のための取組	地域ニーズに対応した独自性のある事業展開(全国共通事業を除く) 参加・利用のメリットの高い事業展開 介護サービス等利用満足度調査の毎年度実施による評価・業務改善		
社会福祉法人としての公益的な取組	静岡DWATへの積極的登録(全常勤職員の30%以上)		
採算性と地域ニーズに即した事業再編	ワークホーム・アップル 自主事業に対する「地域人材」や「外部ノウハウ」等の活用 多機能型事業所(就労B＋生活介護)への移行 → 移転先の確保(現在の約1.5倍の土地・建物) → 事業拡大・移転等に伴う資金確保 → 人材の確保(看護師や支援員など) 令和9年度の事業移行をめざす		
信頼と協力を得るための情報発信	ホームページによる積極的な情報公開 SNS等を活用した効果的な情報発信		

居宅介護支援事業

1

サービス活動収益

計画最終年度

令和3年度 実績

(11,643千円)

+6%

2

利用満足度調査 評価

(居宅介護支援事業 全般)

計画最終年度

「とても満足」の割合

(令和4年度; 74%)

85%

訪問介護事業

1

サービス活動収益

計画最終年度

令和3年度 実績

(14,889千円)

+7%

2

利用満足度調査 評価

(身体介護や生活援助の技術や内容)

計画最終年度

「とても満足」の割合

(令和4年度; 50%)

70%

就労継続支援B型事業

1 自主事業・受託事業の売上

計画最終年度
令和3年度 実績 **+10%**
(4,353千円)

2 利用満足度調査 評価

就労継続支援B型事業 全般

計画最終年度
「とても満足」の
割合 **60%**
(令和4年度;30%)

権利擁護支援センター

1 法人後見事業 受任件数

計画最終年度
令和3年度 実績 **+2件**
(2件)

2 講演会等の新規聴講者

一般向け講演会・研修会の総参加者数に
対する 新規聴講者の割合(対面型+ライ
ブ配信+見逃し配信の参加者を含む)

計画最終年度 **60%**

| Chapter **05** |

人事戦略

	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
協働のための人事・給与体系への変革	目標管理制度の創設 評価面談制度の創設 職員給与制度の抜本的見直し	予告期間 + 試行期間	本格運用開始
計画的かつ効率的な人材確保と定着支援	職員採用計画策定	法人内研修の改善・強化 全正規職員の国家資格保有に向けた側面的支援	
リーダー育成等の人材基盤強化	管理職研修等を通じたリーダーシップ強化 次世代人材の早期戦力化(マネジメント層への積極的登用)		
情報収集・発信スキルの強化	SNS活用勉強会の開催 情報収集能力アップ勉強会の開催		
タスクマネジメント力の強化	タスクマネジメント研修会の開催		

人事戦略を実現させるための投資

| Chapter **06** |

資本戦略

	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
法人の安定運営のための財源確保	事業所等賛助会員の新規加入促進		
	令和3年度実績比 +15件		
	個人や企業に対する所得控除や損金算入等の優遇措置制度の周知		
	クラウドファンディング等の新たな財源の活用		
公費財源の積極的活用に向けた対応	【補助】 事業効果の見える化(数値化・住民の声・必要性等)		
	【委託】 他団体の競合や事業展開上の適正経費を考慮した算定		
適正かつ透明性を確保した予算執行	機能的な内部けん制及び適正な経理事務の執行体制		
住民ニーズに即応する柔軟な資産運用	基金や積立金の使途の明確化		
	基金や積立金の活用に関する規程の抜本的見直し		
	【事業収入財源】 採算性や運営資金の確保、収益の有効活用		

ESG戦略

ESG

法人が経営を通じて取り組む考え方や姿勢

E

Environment 環境



食品ロスの削減推進

- フードバンク活動団体との連携
- 食品提供先とのマッチング機能強化

印刷物の削減推進

- ペーパーレス化の推進による紙購入量の削減
- 区配布物やパンフレット等の印刷部数の削減

リユース&リサイクルの促進

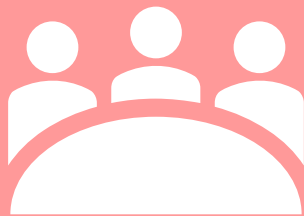
- 事務用機器やプリンター用トナー等のリユース
- プルタブや古紙等のリサイクル活動の推進

その他

- 各活動拠点における省エネ活動の推進
- 関係団体等との協働による環境美化活動の推進



Social 社会



地域課題解決を事業として推進

- 移動販売等の生活支援サービスの拡充強化
- 他法人との連携による新たな事業展開

人材の育成強化と開拓

- 地域福祉の推進に寄与できる人材の発掘
- 元気印高齢者と地域福祉活動のマッチング
- 他法人との連携による次世代育成
- 児童生徒のためのキャリア教育活動の推進

職場環境の整備

- やりがい・働きがいを育む組織風土の醸成
- 男女共同参画社会の視点を取り入れた組織づくり
- 健康経営や労働安全への取組み
- 育児・介護と仕事の両立支援
- 安全性・効率性を重視したオフィスの環境改善



Governance 統治



経営組織のガバナンスの確保

- 多様な経歴、経営のスキルを持つ理事の登用
- 理事会の活性化、迅速かつ的確な意思決定
- 法令遵守を意識した経営の徹底
- 内部通報(公益通報者保護)制度の適正な運用

運営の透明性の確保

- 財務諸表・現況報告書・役員報酬基準の公表
- 役員・評議員名簿の公表
- 介護サービス等利用満足度調査実施結果の公表

40th
Anniversary

Since 1983

おかげさまで 40周年

これまでも これからも



社会福祉
法人

小山町社会福祉協議会

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在している。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性がある。

